

**京都大学教育研究振興財団助成事業  
成 果 報 告 書**

平成22年8月20日

財団法人京都大学教育研究振興財団  
会 長 辻 井 昭 雄 様

所属部局           経営管理研究部          

職        名                  教授          

氏        名                  徳賀芳弘          

事業区分	平成22年度 ・ 短期招へい助成		
招へいた研究者	所属・職名	国立台湾大学・経営学部 学部長・教授	
	氏        名	李書行 (Shu-Hsin, Li, リー・シューシン )	
研究課題名	東アジア諸国におけるビジネス・ケース教材の開発		
招へい期間	平成22年 7月14日 ~ 平成22年 7月28日		
招へい成果の概要	タイトルは「成果の概要/報告者名」として、A4版2000字程度・和文で作成し、添付して下さい。「成果の概要」以外に添付する資料      無      有(      )		
会 計 報 告	交付を受けた助成金額	200,000 円	
	使用した助成金額	200,000 円	
	返納すべき助成金額	0 円	
	助成金の使途内訳 (使用旅費の内容)	渡航費 50,000円	
		滞在費 150,000円	

## 成果の概要 / 徳賀芳弘

現在、東アジアの主要大学の多く(例えば、Seoul National University [韓国], 復旦大学 [中国], National Taiwan University [台湾], Chulalongkorn University [タイ]など)では、Harvard Business School (以下 HBS)のケース教材を講義で用いている。京都大学でも同様である(2010年より、経営管理大学院の全体でそれぞれの専門についてのケース教材の作成に取り組んでいる)。しかし、HBSのケース教材は、圧倒的多数の北米企業、若干の欧州企業、および非常に少数のアジア企業のケースから構成されている。しかし、北米と東アジアでは、企業のマクロ・ミクロの環境が大きく異なり、各企業の戦略・戦術も当然異なるし(東アジア諸国においても相違があるが)、企業が最適と考える会計行動も相違する。学生(大学院生)達が、東アジア企業の会計行動を勉強するためには、HBSの教材は適切なものとは言えない。そこで、台湾、韓国、および中国の研究者と協力して、東アジア企業の会計ケース教材の開発を行う計画を立て、活動を開始した。幸い、いずれの国にも協力者を確保できているが、中心的に協力してもらえるのは、国立台湾大学の李教授[College of Managementの現在のDean]である。

既に、徳賀は、日本企業に関する財務会計および企業分析のケース教材の蓄積を進め、他方で東アジア企業の財務データ等の収集を済ませている。今後、徳賀の作成した各トピックスごとに、韓国企業、台湾企業、および中国企業のケースを各国の研究者に作成してもらう予定である。この作業を進めるにあたって、李教授は、台湾企業のケース教材の作成のみならず、中国の研究者との中国語でのコミュニケーションおよび中国語で作成されたケースの英語への翻訳作業において不可欠の人材である。李教授の滞在期間中において、本プロジェクトが飛躍的に進展すると期待された。

李教授が、来日直前に、管理学院の院長に選出されたため、残念ながら滞在期間を短縮せざるをえず、東アジア企業を分析するためのプラットフォームの作成、われわれが既に分析できている日本企業のケース(予定の半分程度)についての討論、および台湾企業を分析するための台湾における管理会計実務の特徴について共同研究を行い、中国企業の会計ケース教材の作成については、中長期的に取り組むこととなった。

まず、2010年7月23日の午後、京大総合研究2号館の大演習室において、台湾企業の管理会計実践についてのセミナーを行い、李教授が Productivity Growth in

the Public Accounting Industry: The Roles of Information Technology and Human Capital と題する講演を行った。20 人程度の参加者があり、活発な討論が行われ、台湾企業の管理会計の特徴が浮き彫りにされた。

ついで、7月26日の午後、京大法経総合研究棟8階リフレッシュルームにおいて、上記の「プラットフォームの作成」について討論を行い、大枠での合意を得られた。また、京都大学経済学研究科の大学院生4人による日本企業のケース教材についての報告(下記)があり、討論が行われた。李教授はすべてのケースに関して、コメントを行い、特に、日本の学者に理解できることであっても、外国の学者には理解しにくい説明部分について追加説明を求める等の形で貢献をした。その後、3月9日に、台北市内の国立台湾大学において、李教授のコメントに沿った形で修正を行った日本企業のケース教材についての報告が行われた。25名程度の参加者は、国立台湾大学管理学院の教授・准教授・博士課程の院生であり、活発な討論が行われた。

会計ケース教材・研究会

日程:7月26日(月) 13:00 - 18:00

会場:8F リフレッシュルーム

報告者:

宮宇地俊岳 Strategic Analysis in Business Analysis

真田正次 Liability and Equity Analysis: The Case of the Daiei, Inc.

ホセ・スガワラ・アルベルト Nippon Steel Corporation

山下知晃 Big Bath and Management Change

上記の2つの研究会以外にも、李教授の滞在中は、頻繁に顔を合わせて、ケース教材作成計画について話し合った。メール等による意見交換に比べて、非常に細かな部分や微妙なニュアンスが伝わるため、多くの点でコンセンサスを得ることができた。上記の2つの研究会以上の成果といってもよく、このプロジェクトは成功裏に終えることができた。

京都大学教育研究振興財団の助成により、研究が飛躍的に前進した事に対し、衷心より御礼を申し上げます。